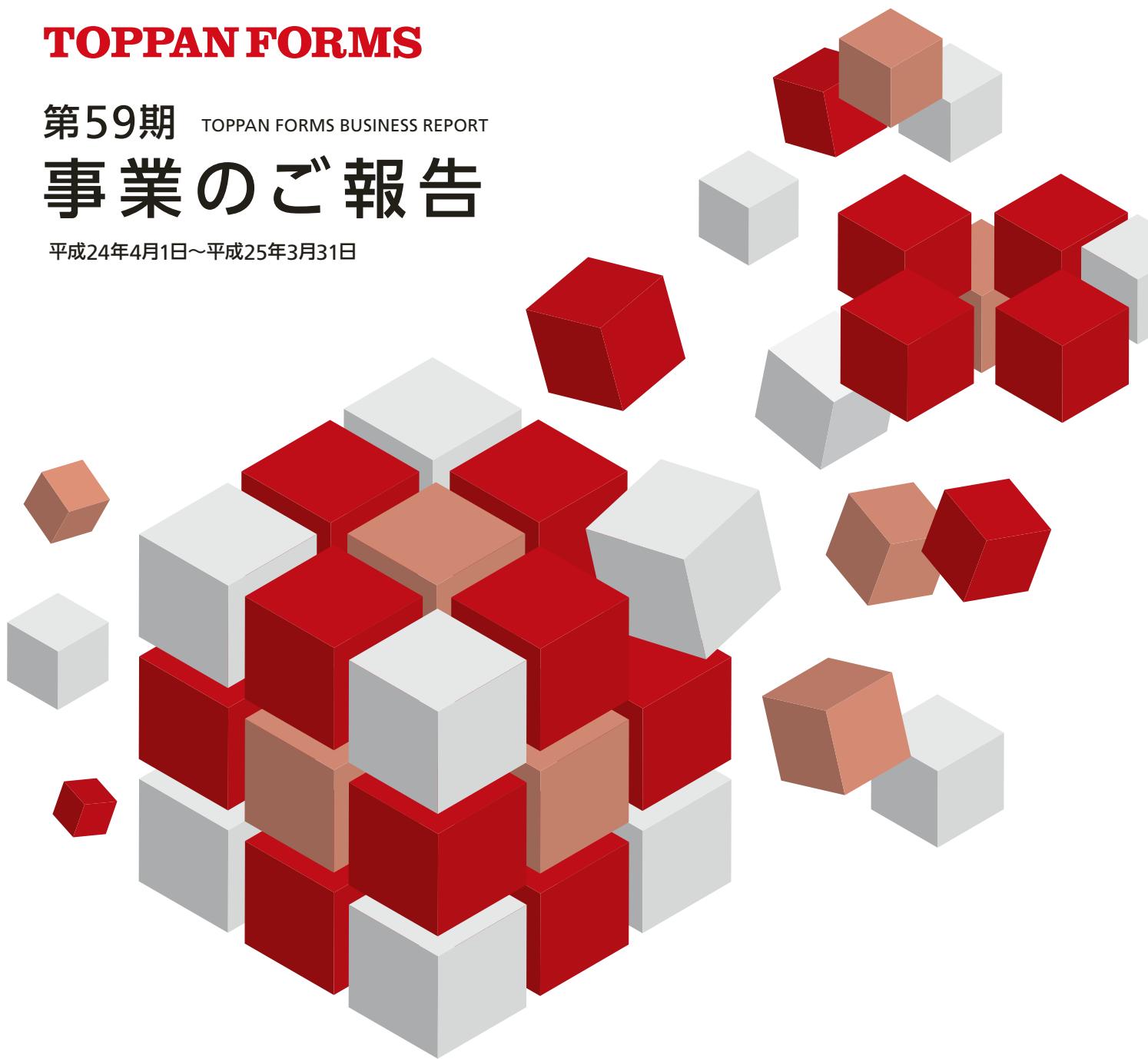


TOPPAN FORMS

第59期 TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

事業のご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日



株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

第59期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申しあげます。



事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、政権交代後の経済政策への期待から、円安への移行や株価の上昇などの明るさが見えてきましたが、欧州の債務問題による景気の低迷や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、不透明な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、IT化・ネットワーク化の進展などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を含めた事業領域の拡大や差別化提案による印刷事業の深耕、情報通信技術(ICT)を基盤とした新事業・新サービス開発の推進、ウェブ販売チャネルの強化と新商品の拡販による商品事業の拡大に注力しました。海外においては、台湾での拠点開設や浙江茉織華印^{マツオカ}刷有限公

司との資本業務提携など、中華圏市場の開拓に向けた整備を進め、加えてシンガポールを中心にASEAN市場の深耕に努めました。

また経営基盤の強化につきましては、滝山工場や大阪桜井工場(三島郡島本町)のⅡ期工事に着手するなど、製造拠点の集約を図るとともに物流コストの管理徹底、海外調達(用紙)の実施など、収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は7.4%増の2,437億円、営業利益は9.0%増の118億円、経常利益は9.8%増の122億円、当期純利益は27.2%増の71億円となりました。

当社グループの今後の取り組み

当社グループは、「存在感ある強い企業体質、品格ある組織風土を実現し、価値創造型企業へダイナミックに変革する」の基本方針のもと、「成長戦略の推進」と「経営基盤の強化」を重点的な経営課題として掲げ、持続的な成長を実現してまいります。

1. 成長戦略の推進

① 印刷事業の深耕

BPOニーズへの対応力を高めるため、スキャニング・エントリー等の入力分野のノウハウを有する株式会社ジェイ エスキューブを完全子会社化致しました。また、新たに日野センターを竣工する予定で、BPO受託の拡大を図ってまいります。

また、ユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションを効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、競争力の高い製品を市場に投入し、シェアを高めてまいります。

② ICT事業の推進

ウェブ、ICカード、RFID、NFCなどICTを基盤とした新事業、新サービスの開発を促進致します。

紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、媒体と機器・システムを組み合わせたICカード・RFIDソリューションなどを強力に展開してまいります。また、NFC技術を活用した決済ソリューションについては、電子マネー事業体との提携や、加盟店の開拓を進めてまいります。

③ 商品事業の拡大

マーケティングと調達機能を強化し、商品の品揃えの充実を図ります。また新たに立ち上げた中小企業向けECサイトを本格稼働させることにより、市場を深耕致します。

機器については、スキャニング機器の販売に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブとの連携により、拡販を図ります。また、物流業界をターゲットに市場を開拓致します。

さらに、高機能保冷剤と温度トレースシステムを組み合わせた温度管理サービスを拡販致します。

④ 海外事業の強化

中国市場における印刷事業強化のため、浙江茉織華印刷有限公司と資本業務提携致しました。当社グループ各社との連携により、上海、広州地域を中心に市場開拓を推進致します。

さらに、ASEAN市場における印刷事業、ICT事業の強化、市場開拓のため、海外のパートナー企業との連携を強化してまいります。

2. 経営基盤の強化

経営基盤につきましては、製造拠点の集約などにより、徹底したコスト削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本認識のもと、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として、情報管理体制を一層強化してまいります。また、当社は業界に先駆けて事業継続マネジメントシステム(BCMS)の新規格ISO22301の認証を取得しました。今後、その体制の強化を図ることにより、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。さらに、環境マネジメントシステム(EMS)を推進して環境保全に貢献してまいります。

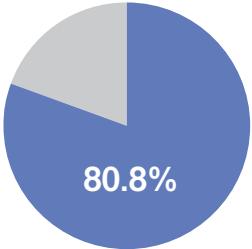
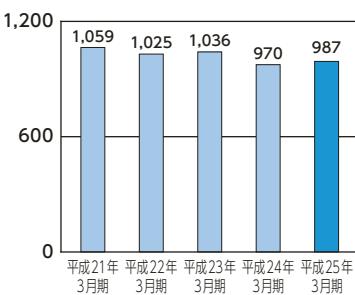
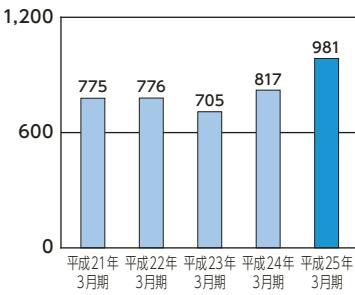
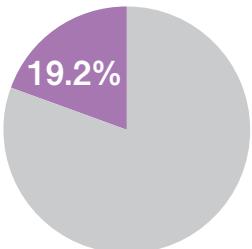
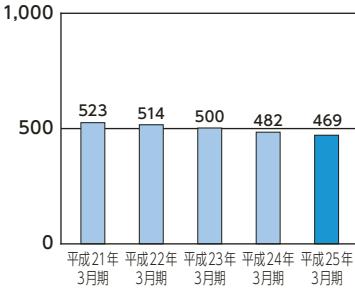
コンプライアンスにつきましては、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

櫻井 醜

セグメント	売上高の推移 (単位・億円)	市場分野
<p>印刷事業</p>  <p>80.8%</p> <p>売上高構成比</p>	<p>ビジネスフォーム</p>  <p>1,200 600 0</p> <p>1,059 1,025 1,036 970 987</p> <p>平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p> <p>DPS</p>  <p>1,200 600 0</p> <p>775 776 705 817 981</p> <p>平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p>	<p>ビジネスフォーム</p> <p>電子メディア</p> <p>DPS (データ・プリント・サービス)</p> <p>DOD (デジタル・プリントオンデマンド)</p>
<p>商品事業</p>  <p>19.2%</p> <p>売上高構成比</p>	<p>商品</p>  <p>1,000 500 0</p> <p>523 514 500 482 469</p> <p>平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 3月期 3月期 3月期 3月期 3月期</p>	<p>オフィスサプライ</p> <p>情報機器</p>

商品名／サービス

営業概況



- 連続フォーム
- シートフォーム
- 応用用紙
- 統一伝票
- 封筒・カタログ
- パンフレット
- チラシ
- カード



- IC関連製品
- 電子メディア関連業務
(デジタルドキュメント、ウェブシステム等)の受託
- 情報処理システムの開発受託
- 情報処理・情報発信の処理受託



- ビジネスメール
- ダイレクトメール
- パーソナルプリント
- ビジネスプロセスアウトソーシング



- デジタル・プリントオンデマンド
- ウェブDOD
- デジバム(パーソナルアルバム)



- 紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)
- 各種プリンター用サプライ
- 各種磁気メディア



- フォーム処理機・事務機器
- システム機器
- カード機器

ビジネスフォームでは、経費削減の徹底による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザイン提案や、企業の基幹システム変更による帳票改訂需要の取り込みに努めました。また企業合併に伴う関連印刷物の一括受注などにより、前年を上回りました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心としたプリント業務の一括アウトソーシング需要の取り込みや、デジタルプリンターを活用したバリアブル印刷物市場の開拓、プリント業務の周辺事務を含めたBPO受託の増加により、前年を大幅に上回りました。

電子メディア関連では、ICカードおよびRFID技術を活用したソリューションを推進するとともに、文書の電子化や電子配信の対応など、ウェブビジネスが好調に推移したことにより、前年を上回りました。

以上の結果、印刷事業全体で前年を上回りました。

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、オフィス用品(用紙類、再生トナー)、災害対策用品、販売促進用ノベルティーなどの拡販を図りましたが、販売価格の下落などにより、前年を下回りました。

事務機器関連では、配送伝票対応プリンターや入力機器、金融機関向けカード発行システムの拡販を図りましたが、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減や、リプレースサイクルの長期化などの影響で前年を下回りました。

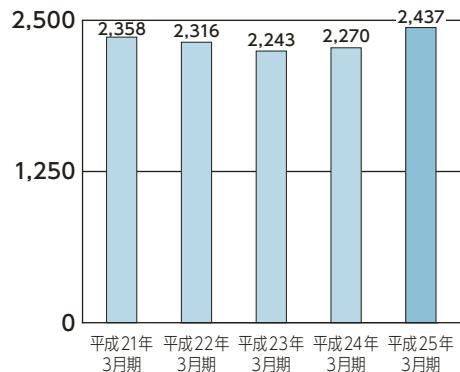
業務運用管理受託事業は、システム共同化などの需要を積極的に取り込みましたが、微減となりました。

以上の結果、商品事業全体は前年を下回りました。

連結

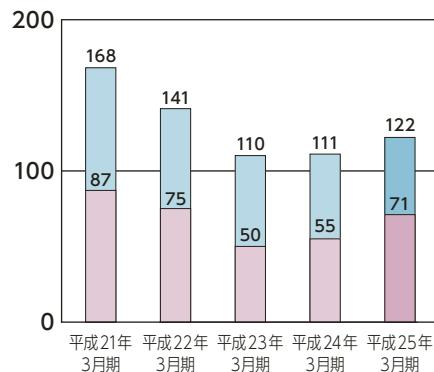
売上高

(単位：億円)



経常利益および当期純利益

(単位：億円)

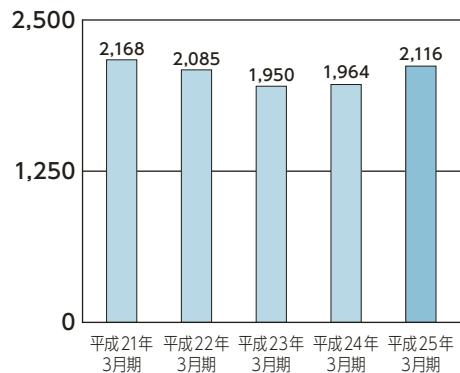


■ 経常利益 ■ 当期純利益

単体

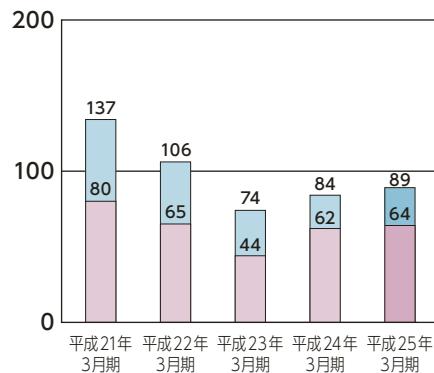
売上高

(単位：億円)



経常利益および当期純利益

(単位：億円)

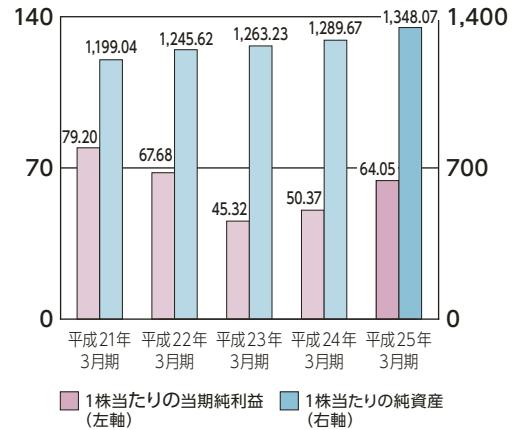


■ 経常利益 ■ 当期純利益

総資産額および純資産額
(単位：億円)



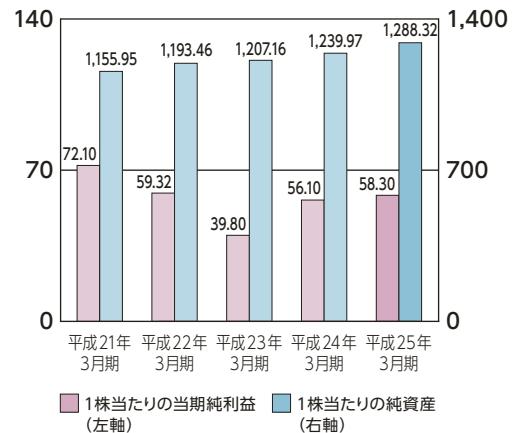
1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)



総資産額および純資産額
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)



■ 日本最大級の入出力業務一括受託処理能力 ジェイエスキューブ買収で実現

当社は2013年4月1日、株式会社ジェイ エスキューブの発行済全株式を三井物産株式会社から取得し、完全子会社にしました。同社は紙文書の電子化など入力分野で業界屈指の技術とノウハウを有しています。これにより、バリアブル印刷をはじめとする情報の出力分野で強みを持つ当社事業との融合が実現、ここ数年で需要が急速に拡大している業務一括ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)のニーズに、当社は日本最大級の入出力業務一括受託処理能力を持って対応することが可能になりました。

最近、当社には印刷・データプリント加工・発送に加えて、エンドユーザーから送付された申込書などの書類受付から、記載内容のチェック、デジタル化などを含む一連の業務を一括して行うBPOの依頼が増えています。個人情報保護の観点から、BPOに慎重な姿勢を見せていた金融機関や官公庁・自治体などからの依頼も増加しています。こうした業界特化型大規模BPOや重要な情報資源を社外に持ち出すことなく得意先内で作業を行うオンサイトBPOへのニーズに応えられる事業者は限られています。

当社は今回の買収で得た経営資源の活用で5年後に350億円の拡販を目指します。

■ BPO拡大・充実に向け着々と準備 日野センターは10月に竣工予定

当社は、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)ビジネスの新しい拠点となる「日野センター」の建設工事に着手しました。竣工は2013年10月の予定です。旧日野工場は当社創立の1965年7月に稼働し、ビジネスフォームやデータ・プリント・サービス(DPS)の中核工場としての役割を45年間担ってきました。「日野センター」は当社創立50周年記念事業の一環として、その跡地を再利用するものです。DPS事業の前工程および後工程である書類の受付、審査、データエントリーなどの作業や、返信物のスキャニング、コールセンター業務などの作業を請け負う都市型BPOセンターとして新しい役割が期待されています。



■ 浙江茉織華印刷有限公司と資本業務提携 中国市場での営業力を強化

当社は中華人民共和国浙江省平湖市の印刷会社、浙江茉織華印刷有限公司（以下、茉織華）と資本業務提携契約を結びました。香港の海外持ち株会社を通じて茉織華に20%出資し、ビジネスフォーム(BF) およびデータ・プリント・サービス(DPS)の製造技術・ノウハウを提供、上海周辺に進出している日系ならびに現地の物流企業に茉織華で製造する配送伝票などを販売します。さらに最新の配送ラベルを現地の競合他社に先んじて製造、供給します。

中国では高い経済成長を背景にした賃金上昇で国民の消費意欲が高まっているうえ、高速道路網や通信インフラの整備による物流網の充実により通信販売市場が急成長しています。当社では、今回の提携で中国第2の都市である上海市を含む華東にビジネスパートナーを得ました。今後は中国の他の地域にある当社の既存現地法人との連携を強化、提供製品の充実も図り、日系の中国進出企業および現地企業に対する営業力を高めていきます。また、茉織華の製品を日本へ輸入、販売していく考えです。

■ 「シンカクラウド」が「楽天Edy」にも対応 電子マネー決済2ブランド目

当社のグループ会社、TFペイメントサービス株式会社（以下、TFPS）が提供するクラウド型決済プラットフォームサービス「Thincacloud/シンカクラウド」で、2013年11月から電子マネー「楽天Edy」の決済が可能になります。楽天Edy株式会社（以下、楽天Edy）とTFPSが基本合意したことを2月に発表いたしました。「シンカクラウド」は、すでに株式会社セブン・カードサービスの電子マネー「nanaco」に対応しています。これで2つの電子マネーに対応することになります。



楽天Edyは「既存の電子マネーの仕組みとしてコスト的に優位であること、電子マネー決済の利用シーンとして、新たにインターネット決済に展開余地があることを高く評価した」とコメントしています。

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	平成25年3月期 平成25年3月31日現在	平成24年3月期 平成24年3月31日現在		平成25年3月期 平成25年3月31日現在	平成24年3月期 平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	102,431	99,450	流動負債	47,031	43,252
現金及び預金	39,819	34,201	支払手形及び買掛金	25,743	27,440
受取手形及び売掛金	42,347	47,120	短期借入金	283	298
有価証券	3,638	2,433	1年内返済予定の長期借入金	—	51
商品及び製品	8,058	8,070	リース債務	21	36
仕掛品	974	959	未払費用	3,930	4,035
原材料及び貯蔵品	2,135	1,958	未払法人税等	2,005	2,044
前払費用	1,174	1,329	未払消費税等	483	940
繰延税金資産	2,322	2,063	賞与引当金	4,365	4,106
その他	2,200	1,562	役員賞与引当金	57	42
貸倒引当金	△239	△248	資産除去債務	208	138
			設備関係支払手形	4,786	974
固定資産	98,080	91,100	その他	5,146	3,143
有形固定資産	71,217	65,870	固定負債	3,217	3,581
建物及び構築物	31,462	29,284	リース債務	29	44
機械装置及び運搬具	10,577	11,384	繰延税金負債	114	125
工具、器具及び備品	2,616	1,776	退職給付引当金	2,505	2,660
土地	22,630	22,627	役員退職慰労引当金	156	156
リース資産	24	47	資産除去債務	411	595
建設仮勘定	3,906	749	負債合計	50,248	46,833
無形固定資産	3,958	3,486			
その他	3,958	3,486	純資産の部		
投資その他の資産	22,904	21,743	株主資本	148,035	143,701
投資有価証券	17,125	13,539	資本金	11,750	11,750
長期貸付金	209	194	資本剰余金	9,270	9,270
長期前払費用	271	285	利益剰余金	131,932	127,597
敷金及び保証金	1,722	2,032	自己株式	△4,916	△4,916
保険積立金	2,140	2,863	その他の包括利益累計額	1,596	△552
繰延税金資産	1,242	2,414	その他有価証券評価差額金	1,970	285
その他	616	765	為替換算調整勘定	△374	△837
貸倒引当金	△423	△351	新株予約権	13	33
			少数株主持分	619	533
			純資産合計	150,264	143,716
資産合計	200,512	190,550	負債・純資産合計	200,512	190,550

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成25年3月期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成24年3月期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	243,798	227,048
売上原価	193,047	179,246
売上総利益	50,751	47,802
販売費及び一般管理費	38,865	36,894
営業利益	11,886	10,907
営業外収益	847	787
営業外費用	440	502
経常利益	12,293	11,192
特別利益	220	217
特別損失	836	898
税金等調整前当期純利益	11,677	10,511
法人税、住民税及び事業税	4,505	4,588
法人税等調整額	△30	261
少数株主損益調整前当期純利益	7,202	5,661
少数株主利益	93	71
当期純利益	7,109	5,590

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

	平成25年3月期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成24年3月期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	17,183	11,668
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,822	△5,897
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	△3,242
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額	184	△40
V. 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	5,594	2,489
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	36,610	34,121
VII. 現金及び現金同等物の 期末残高	42,204	36,610

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	11,750	9,270	127,597	△4,916	143,701	285	△837	△552	33	533	143,716
当期変動額											
剰余金の配当			△2,774		△2,774						△2,774
当期純利益			7,109		7,109						7,109
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,685	462	2,148	△20	85	2,213
当期変動額合計	—	—	4,334	△0	4,334	1,685	462	2,148	△20	85	6,547
当期末残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035	1,970	△374	1,596	13	619	150,264

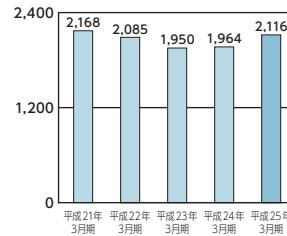
貸借対照表 (単位: 百万円)

	59期	58期		59期	58期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	89,337	86,695	流動負債	44,048	39,552
現金及び預金	35,278	29,292	支払手形	6,345	4,446
受取手形	3,679	4,395	買掛金	24,753	28,014
売掛金	33,102	37,528	リース債務	4	6
有価証券	3,638	2,433	未払金	3,254	1,846
商品及び製品	7,236	7,251	未払費用	2,183	1,684
仕掛品	192	158	未払法人税等	1,020	451
原材料及び貯蔵品	336	344	未払消費税等	—	608
前渡金	43	83	前受金	17	42
前払費用	664	736	預り金	106	102
繰延税金資産	994	816	賞与引当金	1,579	1,519
未収入金	2,389	2,471	役員賞与引当金	57	42
その他	1,876	1,307	資産除去債務	197	138
貸倒引当金	△94	△123	設備関係支払手形	4,496	589
			その他	31	61
固定資産	98,147	91,210	固定負債	424	688
有形固定資産	69,323	64,229	リース債務	2	7
建物	30,091	27,937	退職給付引当金	—	75
構築物	411	442	役員退職慰労引当金	21	21
機械及び装置	10,215	11,119	資産除去債務	400	584
車輛運搬具	19	9	負債合計	44,473	40,240
工具、器具及び備品	2,448	1,615			
土地	22,442	22,442	純資産の部		
リース資産	7	12	株主資本	141,057	137,360
建設仮勘定	3,687	649	資本金	11,750	11,750
無形固定資産	3,821	3,311	資本剰余金	9,270	9,270
特許権	1	1	資本準備金	9,270	9,270
借地権	166	166	利益剰余金	124,953	121,257
ソフトウェア	3,554	3,007	利益準備金	2,619	2,619
電話加入権	84	119	その他利益剰余金	122,334	118,637
水道施設利用権	14	15	別途積立金	106,195	106,195
投資その他の資産	25,002	23,670	繰越利益剰余金	16,138	12,442
投資有価証券	15,622	12,488	自己株式	△4,916	△4,916
関係会社株式	5,447	4,929	評価・換算差額等	1,941	271
長期貸付金	209	259	その他有価証券評価差額金	1,941	271
破産更生債権等	113	94	新株予約権	13	33
長期前払費用	190	202	純資産合計	143,011	137,665
敷金及び保証金	1,047	1,293			
保険積立金	2,140	2,863			
前払年金費用	54	—			
繰延税金資産	171	1,331			
その他	424	596			
貸倒引当金	△420	△388			
資産合計	187,485	177,906	負債・純資産合計	187,485	177,906

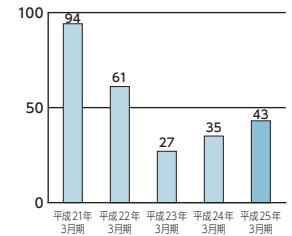
損益計算書(要旨) (単位：百万円)

	59期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	58期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	211,613	196,454
売上原価	171,540	158,195
売上総利益	40,072	38,258
販売費及び一般管理費	35,703	34,668
営業利益	4,368	3,590
営業外収益	11,197	9,623
営業外費用	6,581	4,723
経常利益	8,984	8,490
特別利益	219	703
特別損失	811	1,026
税引前当期純利益	8,392	8,168
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,626
法人税等調整額	58	315
当期純利益	6,471	6,227

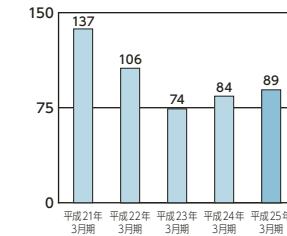
売上高 (単位：億円)



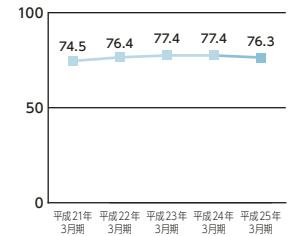
営業利益 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



自己資本比率 (単位：%)



株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
当期首残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	12,442	121,257	△4,916	137,360	271	271	33	137,665
当期変動額													
剰余金の配当						△2,774	△2,774		△2,774				△2,774
当期純利益						6,471	6,471		6,471				6,471
自己株式の取得								△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,670	1,670	△20	1,649
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,696	3,696	△0	3,696	1,670	1,670	△20	5,346
当期末残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	16,138	124,953	△4,916	141,057	1,941	1,941	13	143,011

会社概要

平成25年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	1,841名

役員

平成25年6月27日現在

代表取締役社長	櫻井 醜	取締役	浜田 光之
取締役副社長	加藤 栄司	取締役	坂田 甲一
専務取締役	増田 俊朗	取締役	伊藤 博史
常務取締役	広村 俊悟	取締役	内田 聡
常務取締役	森 茂孝	取締役	福島啓太郎
常務取締役	亀山 明	常任監査役(常勤)	大塚 潔
常務取締役	福嶋 賢一	監査役(常勤)	堀 喬一
取締役	足立 直樹	監査役	木下 徳明
取締役	池内 秀行	監査役	佐久間 国雄
取締役	金子 俊明	監査役	前田 幸夫

当社の主要な事業所

平成25年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都港区)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市)
	関西事業部	(大阪府大阪市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
	東京データセンター	(東京都中央区)
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)

株主 (上位10名)

平成25年3月31日現在

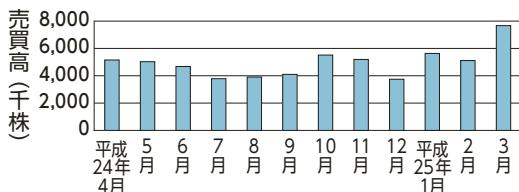
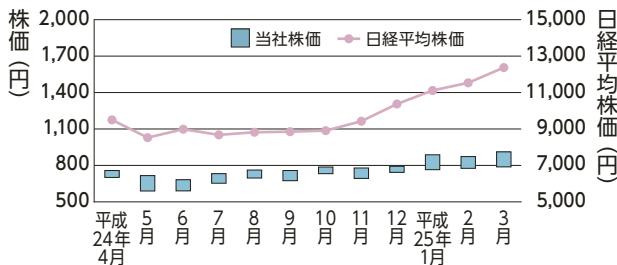
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,366	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,906	2.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,478	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,061	1.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー エイシー	868	0.8
ジュニパー	832	0.8
第一生命保険株式会社	807	0.7
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エパーグリーン ノミニーズ リミテッド	733	0.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	684	0.6

(注) 1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移・株式分布状況

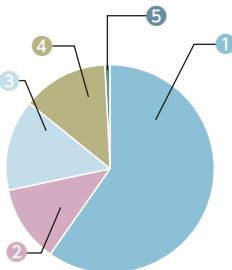
平成25年3月31日現在

株価の推移 (東京証券取引所)



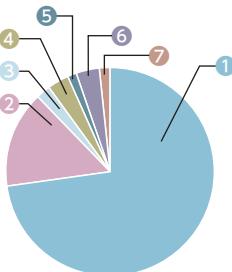
株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,736,300株 (59.8%)
- ② 外国法人等 13,649,636株 (11.9%)
- ③ 金融機関 16,476,900株 (14.3%)
- ④ 個人・その他 15,324,101株 (13.3%)
- ⑤ 金融商品取引業者 813,063株 (0.7%)



株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 83,793,341株 (72.9%)
- ② 10万株以上 17,240,352株 (15.0%)
- ③ 5万株以上 2,521,648株 (2.2%)
- ④ 1万株以上 3,955,452株 (3.4%)
- ⑤ 5千株以上 1,694,475株 (1.5%)
- ⑥ 1千株以上 4,205,923株 (3.7%)
- ⑦ 1千株未満 1,588,809株 (1.4%)

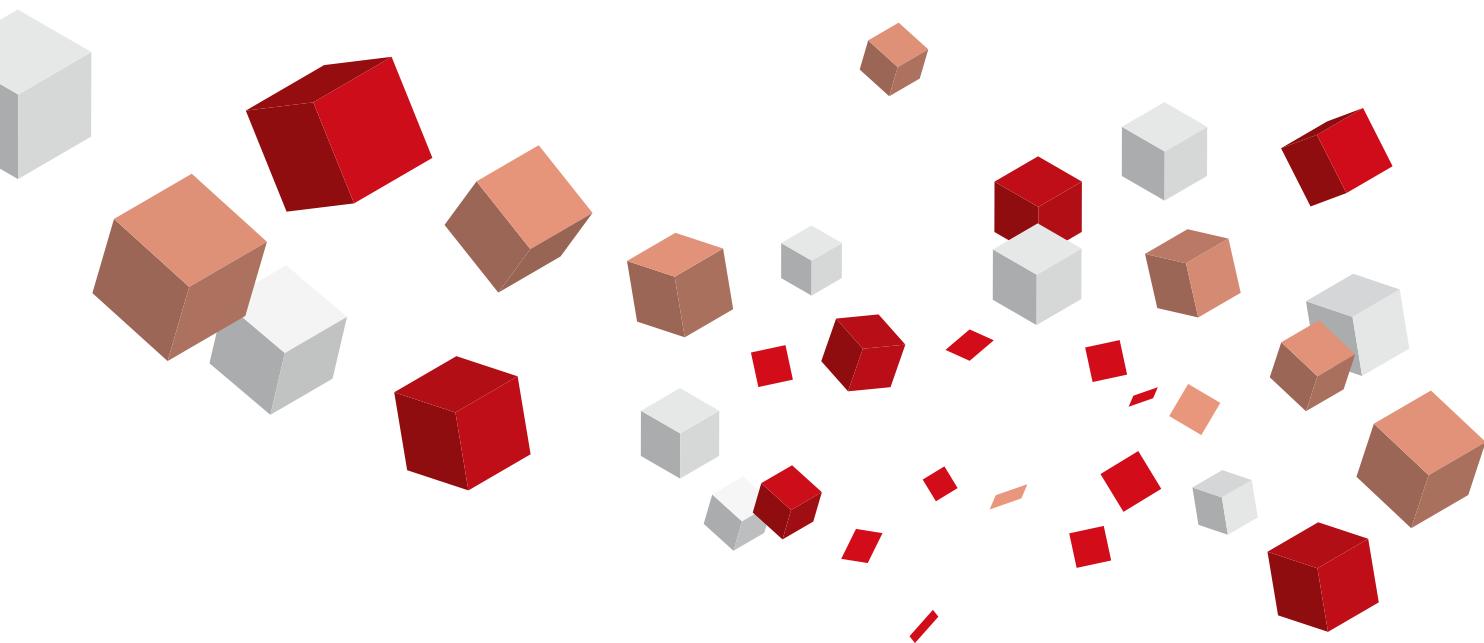


株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<http://www.toppan-f.co.jp/>